



## 情報洪水と情報格差

The Move Information Volume, The Move Information Gap?

掛 田 健 二\*

Kenji Kakeda

毎日目の前を膨大な情報が、流れ来り流れ去っています。大学4年の日立製作所日立研究所の工場実習時点から、先輩達が専門情報をどのように集約して活かすかに興味を持ってきました。現在に至るまで、梅棹先生の知的情報整理学や川喜多先生のKJ法がパイプであり、京大型カードを30年以上愛用しています。最近、このカードの作成スピードと事務処理能力が大幅に落ちる危機的状態が続いています。

さて、今年の3月まで7年間の小生の所属部門は、環境に関する産官学の情報を収集整理し、問題点の提起と情報発信を主業務とした、技術情報部でした。約30の機関と3学会に直接関係し、その中の約10委員会ではほぼ毎月調査検討を実施しました。本年4月の職制変更で研究開発を包含したため、約35機関と5学会（これ以上は拝辞中）に増え、20委員会で1-2カ月に一回以上の調査と会議があり、特定の部員と分担しています。これに社内の研究開発会議が重なり、処理能力不足を来しています。

問題はこれらの大半が東京で開催され、大阪在は3機関1学会のみ。このインターネット時代に、地域的な情報格差がどれくらい存在するかに興味があります。

東京が進んでいる点は、ミレニアム委員会やシンクタンクが協力する大掛かりな調査、官庁から直接諮問される検討会の下部分科会、学会の各種委員会および、業界の企画委員会が頻繁に開催され、対面の情報交換量が極めて多いことです。また技術概要情報として、幅広い各種研修会が低価格で受講できる点も見逃しません。

一方、これらの情報は半年から1年遅れで報告書として公表され、官公庁の審議会内容は約1月遅れで各種ホームページに公開されます。そこで議論されている1次情報は、会社や研究発表会での研究開発報告や事故修復情報が多く引用されています。新聞・雑誌や各種週刊専門誌は、丁寧に読むと産官学の大半の情報が得られます。

自社開発情報は長くて3年間は対外的には公表されませんが、商品とするためにはかなり早い時期から学会発表と特許申請を行います。特許情報は申請後約1年で公開されるため、他社の開発動向調査には欠かせません。海外動向は、東京の委員会でもなかなか入手は難しく、商社や各国大使館、業界団体の海外事務所情報が優れています。

結論としては、情報洪水は阻止できないため、専門誌などの優良情報を常時取り入れ、身近な専門家の指摘を拝聴し、自分の持つ1次や新聞情報を社内で定期的に公開するなど、ギブ&テークで優良情報と時間を買うことが解決策になりそうです。

情報格差については、幅広い戦略情報は残念ながら東京が数歩進んでいます。しかしその情報は、シンクタンクや各社の1次情報に依存するものが多く、身銭を切ってシンクタンクや学会の委員会を活用すればそれほど差は出ないと感じます。専門分野の戦術情報は、各企業、大学研究機関がより多く保有しています。対面情報交換が優れた学会・業界活動を充実させるとともに、意欲的にIT情報交換を今後進めれば、情報格差は半歩くらいの差になると感じています。

\* 日立造船(株)環境・プラント事業本部開発企画部長  
〒100-8121 東京都千代田区一ツ橋1-1-1